

令和2年6月18日付【水道産業新聞】
 総会<会員の受注総額が過去15年で最高>
 中期行動計画を基に活動展開

中期行動計画を基に活動展開

水コン協 総会
会員の受注総額が過去15年で最高

新専務理事に内田勉氏

全国上下水道コンサルタント協会（会長 村上雅亮・NJS社長）は11日、都内で定時社員総会、理事会を開いた。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、理事以外の会員については書面での表決とした。令和元年度計算書類の承認、任期満了に伴う役員選任について語り、いずれも承認された。

議案の審議に先立ち、

令和元年度事業報告・決算報告、令和2年度事業計画・収支予算について事務局から報告があった。令和元年度は、会員の上下水道事業の受注総額が過去15年で最高となった。管理の時代に対応したコンサルタント業務の増加や、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」と補正予算を含め、国の予算が近年になく規模となったことによる災害関連業務の増加、人件費単価が上がったことなどが要因に挙げられる。

令和2年度は、最終年度となる「3か年緊急対策」を含め、防災・減災対策に予算の重点が置かれ、国土強靱化や基盤強化に向けた広域連携に取り組む地方公共団体と民間企業の連携・協働が進む中で、一層重要となる上下水道コンサルタントの役割を果たすため、昨年策定した「第二期中期行動計画」に定めた10の

主要行動を礎に活動を積極的に展開していく。

災害支援では、会員と事業体との協定に基づき、令和元年台風19号で被災した施設の復旧にあたった経験も活かし、災害時支援者育成講習会などに取り組む。

また、4月から「働き方改革関連法」で時間外労働の上限規制が全ての会員に適用され、6月の「品確法」改正では、公共工事において重要な「調査等の品質確保」を図るため、発注者が必

要な措置を講ずることが求められていることを踏まえ、事業体に対する「要望と提案」活動でも、引き続きコンサルタントの就業環境改善などに協力を求めていく。

また、公益社団法人として、引き続き、調査研究・資料収集、普及啓発・人材育成、災害時支援などの活動に取り組むなかで、国連のSDGs（持続可能な開発目標）達成に向けては、

役員については、新理事に片石謙也・東京設計事務所副社長、押領司重昭・三水コンサルタント常務取締役、内田勉・前堺市技監、西原一裕・水道産業新聞社社長が選任された。また、理事会で新副会長に片石氏、新専務理事に内田氏、関西支部長に押領司氏が選任された。



内田 勉（うちだ・つとむ）昭和63年建設省に

入省。平成27年4月国土交通省国土技術政策総合研究所下水道研究部下水道機能復旧研究官、29年4月日本下水道新技術機構研究第一部長、30年7月堺市技監を経て令和2年6月11日から水コン協専務理事。